

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	<p>(ア) 地域住民の生活基盤の安定と生命安全の確保</p> <p>(イ) 不発弾処理技術の向上による犠牲者の減少</p>
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 大型台風による不発弾の危険性</p> <p>事業サイトのアッタプー県は、2009 年の大型台風による大水害が発生し、住民に大きな被害をもたらすとともに、今まで発見されなかった大型爆弾が危険な状態のまま土砂の流出により数多く地表面に露出している為、迅速な土地の安全化が求められており、安全かつ確実な不発弾処理が必要とされている。また、人口約 13 万人の農村県であり、ラオス国内でも村民の生活水準は下位にあり、農村を活性化するためには、効率的に不発弾を除去し安全化された土地を広めることで、村民の生活向上を図る必要がある。JMAS の協同相手である UXO Lao(ラオス不発弾処理機関)は、訓練センターを運営し自ら不発弾処理要員の教育訓練を実施しているが、教育訓練の内容は広く、浅いものであり、各県の UXO Lao に配属された後に実体験を通じて練度の向上を図っている。また、使用する資機材や不発弾処理技術は古く、新しい不発弾処理技術や資機材に対応し得る教育訓練法の導入が必要とされている。</p> <p>(イ) UXO Lao-ATP の不発弾処理技術の現状</p> <p>JMAS はアッタプー県で 2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで行われた「日・ASEAN 統合基金(Japan-ASEAN Integration Fund: JAIF)」により 1 年間の期限付で活動を実施した。JMAS 専門家が SEOD やチーム・リーダーと行動をともにして不発弾処理の指導を実施してきたが、1 年間で不発弾処理に関する技術を全て移譲することは困難であり、現在でも、大型不発弾及び UXO Lao の隊員が経験したことのない、又は経験の少ない不発弾が数多く発見されている状況において、UXO Lao 側からの JMAS 専門家による不発弾処理技術移譲の要望が強い。</p> <p>(ウ) UXO Lao-ATP の啓蒙教育レベルの現状</p> <p>UXO Lao 啓蒙チームの隊員は、トレーニング・センターで 2 週間の教育受講で各県の啓蒙チームに配属され、その後、教育を受ける機会がない為、隊員の不発弾に関する知識は低く、チーム全体のレベルは改善の余地が大きい。また、隊員の基礎学力に応じて個人の啓蒙教育技術の能力差が生じている。大型台風により啓蒙教育に使用する多くの教材や資材、資料等が流失した為、効果的な啓蒙教育を行う事が困難な状況となっている。不発弾の危険性を具体的に指導できる啓蒙教育を、JMAS 専門家が有する不発弾に関する専門的な知識を基に、各隊員の基礎学力に応じて技術移譲を行なう必要がある。</p>
(3) 事業内容	<p>(ア) 不発弾処理活動</p> <p>UXO Lao-ATP の 6 個処理チームと協同で不発弾処理活動を実施する。JMAS は、第 1 次事業として、面積 107ha(5 個郡 20 カ村)の土地を安全化する。第 2 次及び第 3 次事業で、5 個郡内の 340ha を安全化する。(処理総面積: 447ha を予定)</p>

	<p>(イ)技術移譲</p> <p>(a)不発弾処理技術移譲</p> <p>不発弾処理現場を教育の場として、実技(OJT)での指導に重点を置いて UXO Lao-ATP の処理チームを主対象として実施する。</p> <p>学科(計画教育)と実技(OJT)にて不発弾処理技術移譲を実施する。UXO Lao に不足している技術(特殊信管、大型爆弾及び黄燐発煙弾等の処理技術)を JMAS 専門家がこれまでの経験・知識を基に指導を行なう。</p> <p>UXO Lao-ATP の処理チームを主対象として不発弾処理技術移譲を実施すると共に、ATP 県同様に、大型爆弾等が多く発見されている南部 2 県(セーコン県・サラワン県)の UXO Lao 隊員、及び UXO Lao 全体の教育を行っているトレーニング・センターの教官等への研修を実施し、UXO Lao 全体に対して JMAS 専門家の技術の普及に努める。</p> <p>(b)啓蒙教育技術移譲</p> <p>UXO Lao-ATP 啓蒙チームを対象として、学科(計画教育)と実技(OJT)にて啓蒙教育技術移譲を 1 年間に限って実施する。不発弾による事故回避を目的とし、JMAS 専門家が 30 数年にわたり、弾薬関係部隊及び不発弾処理隊等で得た弾薬に関する知識・技能を基に、不発弾の危険性について指導を行なう。また、JMAS 専門家は、弾薬に関する教育機関である陸自武器学校の教官を務めており、その経験を基に被教育者への教育法についての技術移譲を行う。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア)不発弾処理</p> <p>アッタプー県の不発弾処理は、JMAS 専門家から移譲された不発弾処理技術をもって、UXO Lao-ATP により継続的かつ確実に実施され、不発弾処理後の安全化された土地は農耕地、公共用地として利用され、今後も生産性の向上及び住民の生活レベルの向上が継続される。</p> <p>(イ)技術移譲</p> <p>(a)不発弾処理技術移譲</p> <p>1.安全かつ効率的な不発弾処理体制の確立</p> <p>JMAS 専門家が指導を行う UXO Lao-ATP の処理チーム(6 個チーム)の隊員への不発弾処理技術移譲を通じて、UXO Lao-ATP 全体のレベル向上が図られ、JMAS 撤退後においても UXO Lao-ATP が独自で不発弾を安全かつ効率的に処理し得る体制ができる。</p> <p>2.UXO Lao-ATP 内での訓練体制の確立</p> <p>不発弾処理技術を修得した SEOD 及びチーム・リーダーが、自ら UXO Lao-ATP の隊員に対する不発弾処理技術教育・訓練が実施できて UXO Lao-ATP 内の訓練体制の基盤ができる。</p> <p>3.UXO Lao 全体への不発弾処理技術移譲の基盤構築</p> <p>ラオス南部2県(ATP 除く)の UXO Lao の SEOD 及びトレーニング・センターの教官等に UXO Lao-ATP での実技(OJT)を研修させることにより、ATP 県からラオス全体の UXO Lao 隊員に、JMAS 専門家の技術を普及できる基盤作りが</p>

	<p>期待できる。</p> <p>(b)啓蒙教育技術移譲</p> <p>担当する啓蒙チームの啓蒙教育技法が向上することで、より分かりやすく効果的な啓蒙教育が実施可能となり、被害者の減少にも繋がる。JMAS 専門家が撤退後も、UXO Lao-ATP に啓蒙教育技術が引き継がれる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 期待される成果</p> <p>(a) 不発弾処理</p> <p>不発弾処理汚染地域の減少及び不発弾による犠牲者の減少が期待されるとともに、処理により安全化された土地(第1次事業として5個郡の20村107ha第2、第3事業で残りの340ha)を農耕地や公共用地として活用することにより、住民の生活の安定、教育環境や生活環境の改善が期待される。</p> <p>(b) 技術移譲</p> <p>1. 不発弾処理技術移譲</p> <p>UXO Lao-ATP 隊員が、JMAS 専門家の不発弾処理技術を修得することで、不発弾処理を安全かつ効率的に実施し得る基盤を構築することが出来る。また、各個人への不発弾処理技術移譲の成果は対象者別に年度到達目標を設定し、各年度末に不発弾処理技術判定を行い確認する。合わせて、UXO Lao 全体に対する不発弾処理技術移譲の基盤を構築出来る。</p> <p>2. 啓蒙教育技術移譲</p> <p>JMAS 専門家が、UXO Lao-ATP の啓蒙チームに啓蒙教育技術を指導することにより、これまでよりも効果的な啓蒙教育を村民に対して実施することが出来る。各個人への啓蒙教育技術移譲の成果は対象者別に年度到達目標を設定し、各年度末に啓蒙教育技術判定を行い確認する。</p> <p>(イ) 成果を測る指標</p> <p>(a) 不発弾処理</p> <p>1. JMAS 専門家が安全化する土地の面積(5個郡20ヶ村)107ha の処理面積</p> <p>2. アッタプー県内で発見された不発弾の速やかな処理</p> <p>(b) 技術移譲</p> <p>1. 不発弾処理技術移譲</p> <p>(1) UXO Lao-ATP における不発弾処理技術移譲の進捗度。</p> <p>(2) UXO Lao-ATP (処理チーム) に対して設定した目標レベルへの達成度。</p> <p>(3) UXO Lao 全体に対する不発弾処理技術のレベル向上の度合い。</p> <p>2. 啓蒙教育技術移譲</p> <p>(1) UXO Lao-ATP における啓蒙教育技術移譲の進捗度。</p> <p>(2) UXO Lao-ATP (啓蒙チーム) に対して設定した目標レベルへの達成度。</p> <p>(c) 裨益人口</p> <p>1. 直接裨益者</p> <p>(1) UXO Lao-ATP 隊員 66 名</p> <p>(2) UXO Lao トレーニング・センター教官等 9 名</p> <p>2. 間接的裨益者</p>

UXO Lao-ATP が活動する地域人口 (50,469 人)
